

平成14年6月期 決算短信(非連結)

平成14年 8月 9日

会社名 アトムリビテック株式会社  
 コード番号 3426  
 (URL <http://www.atomlt.com/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 吉倉 良治  
 決算取締役会開催日 平成14年 8月 9日  
 定時株主総会開催日 平成14年 9月25日

TEL(03)3876-0600(代)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年6月期の業績(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	7,132	(11.3)	102	(62.5)	174	(45.4)
13年6月期	8,044	(2.3)	273	(8.9)	319	(22.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	70 (59.9)	17 26	- -	0.9	1.9	2.4
13年6月期	176 (15.2)	43 53	- -	2.2	3.3	4.0

(注) 1. 持分法投資損益 14年6月期 -百万円 13年6月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 14年6月期 4,105,000株 13年6月期 4,059,794株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年6月期	17 50	8 50	9 00	71	101.4	0.9
13年6月期	17 50	8 50	9 00	71	40.6	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月期	8,851	7,984	90.2	1,944 95
13年6月期	9,290	8,013	86.3	1,952 12

(注) 1. 期末発行済株式数 14年6月期 4,105,000株 13年6月期 4,105,000株  
 2. 期末自己株式数 14年6月期 -株 13年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	542	683	71	1,069
13年6月期	1,300	516	14	1,281

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,640	80	40	8 50		
通期	7,230	210	100		9 00	17 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(鋳<sup>かり</sup>職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に則した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪・神戸に常設ショールームを開設し、さらには個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### (3) 対処すべき課題

今後の市場動向といたしましては、住宅産業およびその関連業界において一層の工業化・合理化が求められ、その反面、専門技術者・熟練技術者が減少傾向を辿りつつある現在、これを補完する「省施工機能・簡易施工機能・施工後調整機能」等々を有する内装金物の需要はますます増大するものと思われるほか、高齢化社会の到来および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する内装金物、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要もまた、大きく伸長するものと考えております。また併せて、住宅耐用年数の延長とリフォーム市場の拡大、さらには商品のグローバル化と流通経路の大変革といった新たな時代の潮流も起こりつつあるものとの認識の下、当社といたしましては、従前通りの顧客第一主義に徹した販売努力を最優先としつつ、斯様な変革期に対応し、勝ち残るべきヴィジョンとして「高度情報化」を主軸とする21世紀型企業モデルの実現に積極的に取り組む所存であります。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期末にかけて輸出関連を牽引役として一部の指標に下げ止まりの兆しが見られたものの、世界経済の減速による生産の落ち込みと企業収益の鈍化に伴い民間設備投資の減少が続いたほか、雇用所得環境の悪化や株価水準の低下などの影響を受け個人消費が引き続き低迷するとともに、物価下落によるデフレが深刻化するなど、総体としての景気は極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、政策効果一巡の影響に加え、景況感の悪化などから住宅投資マインドが弱含みとなり、特に持家を中心とした戸建て住宅が大幅に落ち込んだことから、新設住宅着工においては戸数・面積とも前年を下回る水準で推移し、企業間競争の激化に伴う市場価格水準の低下傾向と併せて、大変厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりに努めました。また、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた「快適提案品シリーズ」において、バリアフリー住宅向けの「収納ベンチ」ならびに「ライフラインポケット（ビルト・イン型多機能消火器ボックス）」等の新アイテムを投入、一般住宅に新たな発想を提案するとともに、同シリーズにおける商品ラインナップを充実いたしました。市場戦略につきましては、住宅用自動ドア「リニアエンジン」の販売を開始し、新たな事業パートナー（トヨタ車体株式会社）とともに新分野・異分野への進出に取り組んでまいりました。一方、情報システム戦略におきましては、インターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図るとともに、ホストコンピュータを全面的に見直すべく、外部コンサルタントを交えた「ERP導入プロジェクト」を推進するなど、全社一丸となって企業体質の強化と合理化に向けた施策を講じてまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を推進し業績の回復に努めてまいりましたが、予想を上回る市場環境の悪化に抗しきれず、当期の売上高は7,132百万円（前年同期比88.7%）、経常利益は174百万円（前年同期比54.6%）となりました。また当期純利益につきましても70百万円（前年同期比40.1%）となっております。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少、有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入があったものの、役員退職慰労金の支払い、投資有価証券の取得による支出により前期に比べ212百万円減少し、当期末では1,069百万円となりました。

当期において営業活動の結果獲得した資金は542百万円（前年同期は1,300百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の減少額が564百万円あった一方で、役員退職慰労引当金の減少額が196百万円あったこと等によるものであります。

当期において投資活動の結果使用した資金は683百万円（前年同期は516百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が1,239百万円あった一方で、有価証券の償還による収入が289百万円、投資有価証券の売却による収入が435百万円あったことによるものです。

当期において財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業における在庫調整の進展や輸出の持ち直しなど一部に底入れの兆しが見られるものの、雇用・所得環境が一段と厳しさを増すなかで自律的な景気回復にはなお時間を要するものと思われ、住宅投資低迷の長期化とこれに伴う企業間競争の激化傾向と併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、時代の変化に即応した事業展開を積極的に進めるとともに、一層の経費削減・原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進し、企業体質の改善と収益の確保に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高7,230百万円、経常利益210百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## 3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月株式店頭登録時に新株式を発行し、117百万円の資金調達をいたしました。この資金につきましては、ホストコンピュータ入替えの資金に充当しており、概ね完了しております。

#### 4.財務諸表等

##### (1)財務諸表

##### 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前 期 (平成13年6月30日現在)		当 期 (平成14年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,281,857		1,069,448		212,408
2.受取手形	1,729,857		1,197,817		532,039
3.売掛金	947,901		910,063		37,837
4.有価証券	323,638		-		323,638
5.商品	539,708		556,682		16,974
6.貯蔵品	4,698		-		4,698
7.前払費用	24,712		25,474		761
8.繰延税金資産	4,422		10,738		6,315
9.その他	15,825		17,253		1,428
10.貸倒引当金	804		28,514		27,709
流動資産合計	4,871,816	52.4	3,758,963	42.5	1,112,853
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,009,973		943,499		66,474
2.構築物	3,111		2,792		319
3.車輛及び運搬具	554		554		-
4.工具器具及び備品	155,088		173,597		18,508
5.土地	1,980,376		1,980,376		-
有形固定資産合計	3,149,105	33.9	3,100,820	35.0	48,285
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	9,516		104,873		95,357
2.電話加入権	4,593		5,071		477
3.ソフトウェア仮勘定	8,788		-		8,788
無形固定資産合計	22,898	0.3	109,944	1.2	87,046
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	988,954		1,690,325		701,370
2.出資金	1,200		1,200		-
3.従業員長期貸付金	33,040		37,598		4,557
4.破産更生債権等	38,109		43,739		5,629
5.長期前払費用	302		151		151
6.繰延税金資産	121,427		57,957		63,469
7.敷金保証金	62,060		52,907		9,153
8.その他	39,681		41,792		2,111
9.貸倒引当金	38,119		44,246		6,127
投資その他の資産合計	1,246,657	13.4	1,881,425	21.3	634,767
固定資産合計	4,418,661	47.6	5,092,190	57.5	673,528
資産合計	9,290,478	100.0	8,851,153	100.0	439,324

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年6月30日現在)		当 期 (平成14年6月30日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	452,130		418,758		33,371
2.未払金	158,799		44,367		114,432
3.未払費用	104,512		83,641		20,871
4.未払法人税等	69,262		870		68,392
5.未払消費税等	15,076		4,602		10,474
6.預り金	13,262		12,360		902
流動負債合計	813,045	8.7	564,599	6.4	248,445
固定負債					
1.退職給付引当金	93,622		129,395		35,773
2.役員退職慰労引当金	369,358		172,637		196,720
3.その他	1,000		500		500
固定負債合計	463,980	5.0	302,533	3.4	161,447
負債合計	1,277,026	13.7	867,133	9.8	409,892
(資本の部)					
資本金	300,745	3.2	300,745	3.4	-
資本準備金	273,245	3.0	273,245	3.1	-
利益準備金	38,489	0.4	43,189	0.5	4,700
その他の剰余金					
(1)任意積立金	6,079,982		6,079,982		-
1.土地圧縮積立金	79,982		79,982		-
2.別途積立金	6,000,000		6,000,000		-
(2)当期末処分利益	1,297,213		1,281,933		15,280
その他の剰余金合計	7,377,195	79.4	7,361,915	83.2	15,280
その他有価証券評価差額金	23,777	0.3	4,925	0.0	18,851
資本合計	8,013,452	86.3	7,984,020	90.2	29,431
負債・資本合計	9,290,478	100.0	8,851,153	100.0	439,324

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		当 期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	8,044,750	100.0	7,132,447	100.0	912,302
売 上 原 価	5,833,063	72.5	5,182,609	72.7	650,453
売 上 総 利 益	2,211,686	27.5	1,949,838	27.3	261,848
販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 運 搬 費	165,909		157,539		8,369
2. 広 告 宣 伝 費	112,113		86,682		25,431
3. 役 員 報 酬	156,100		136,680		19,420
4. 役員退職慰労引当金繰入額	13,750		13,279		470
5. 給 料 手 当	526,360		522,902		3,457
6. 従 業 員 賞 与	159,631		128,955		30,676
7. 退 職 給 付 費 用	61,079		63,194		2,115
8. 法 定 福 利 費	76,687		77,384		697
9. 福 利 厚 生 費	29,967		15,614		14,352
10. 商 品 開 発 費	15,177		17,917		2,740
11. 販 売 出 張 費	44,828		41,591		3,236
12. 通 信 費	75,492		95,650		20,158
13. 租 税 公 課	29,080		27,461		1,619
14. 減 価 償 却 費	173,846		136,629		37,216
15. 家 賃 地 代	59,996		59,386		610
16. 交 際 費	6,463		6,006		456
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,714		67,726		44,012
18. そ の 他	207,836		192,709		15,127
販売費及び一般管理費合計	1,938,034	24.1	1,847,311	25.9	90,723
営 業 利 益	273,652	3.4	102,527	1.4	171,125

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		当 期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
营 業 外 收 益		%		%	
1. 受 取 利 息	5,470		1,474		3,995
2. 有 価 証 券 利 息	20,681		13,286		7,394
3. 受 取 配 当 金	1,252		1,297		45
4. 有 価 証 券 売 却 益	23,951		25,643		1,692
5. 有 価 証 券 償 還 益	11,966		5,125		6,840
6. 仕 入 割 引	11,617		22,541		10,923
7. 雑 収 入	4,091		2,832		1,259
營業外収益合計	79,031	1.0	72,202	1.0	6,829
营 業 外 費 用					
1. 有 価 証 券 償 還 損	10,516		128		10,387
2. 新 株 発 行 費	22,373		-		22,373
營業外費用合計	32,890	0.4	128	0.0	32,761
経 常 利 益	319,794	4.0	174,600	2.4	145,193
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	4,422		5,816		1,394
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	50		-		50
3. 施 設 撤 去 費 用	-		6,221		6,221
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32,012		32,012		-
特別損失合計	36,485	0.5	44,051	0.6	7,566
税 引 前 当 期 純 利 益	283,308	3.5	130,549	1.8	152,759
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137,185	1.7	2,687	0.0	134,498
過 年 度 法 人 税 等	-	-	13,856	0.2	13,856
法 人 税 等 調 整 額	30,599	0.4	70,861	1.0	101,460
当 期 純 利 益	176,722	2.2	70,857	1.0	105,865
前 期 繰 越 利 益	1,158,872		1,245,968		87,095
中 間 配 当 額	34,892		34,892		-
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	3,489		-		3,489
当 期 未 処 分 利 益	1,297,213		1,281,933		15,280

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	増 減 額
	前 期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月 30日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月 30日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	283,308	130,549	152,759
減価償却費	173,846	148,086	25,760
貸倒引当金の増加(減少)額	13,550	33,837	20,286
退職給与引当金の増加(減少)額	54,031	-	54,031
退職給付引当金の増加(減少)額	93,622	35,773	57,849
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	13,750	196,720	210,470
受取利息及び受取配当金	27,404	16,059	11,345
投資有価証券評価損	50	-	50
有価証券売却益	23,951	25,643	1,692
有価証券償還益	11,966	5,125	6,840
有価証券償還損	10,516	128	10,387
有形固定資産除却損	4,422	3,490	931
無形固定資産除却損	-	2,326	2,326
施設撤去費用	-	6,221	6,221
新株発行費	22,373	-	22,373
売上債権の減少(増加)額	26,217	564,248	538,030
たな卸資産の減少(増加)額	74,854	12,275	62,578
仕入債務の増加(減少)額	1,607,982	33,371	1,574,610
その他	3,778	26,580	30,359
未払消費税等の増加(減少)額	2,114	10,474	8,360
役員賞与の支払額	9,700	9,600	100
小計	1,166,568	588,808	1,755,377
利息及び配当金の受取額	29,926	13,629	16,296
法人税等の支払額	164,035	60,061	103,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,677	542,376	1,843,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	34,151	34,151
有価証券の償還による収入	607,483	289,500	317,983
有形固定資産の取得による支出	190,929	100,390	90,538
無形固定資産の取得による支出	-	99,360	99,360
投資有価証券の取得による支出	324,081	1,239,585	915,504
投資有価証券の売却による収入	459,022	435,098	23,923
貸付けによる支出	27,700	9,000	18,700
貸付金の回収による収入	3,913	4,946	1,032
その他	11,541	1,322	12,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,166	683,318	1,199,484
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	88,028	-	88,028
配当金の支払額	102,042	71,466	30,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,013	71,466	57,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	798,524	212,408	586,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,381	1,281,857	798,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,857	1,069,448	212,408

利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年6月期)	当 期 (平成14年6月期)
	金 額	金 額
当期末処分利益	1,297,213	1,281,933
これを次のとおり処分致します。		
利益処分量		
1. 利益準備金	4,700	-
2. 配当つき金 (1株につき)	36,945 (普通配当 9円00銭)	36,945 (普通配当 9円00銭)
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9,600 (1,450)	- (-)
合 計	51,245	36,945
次期繰越利益	1,245,968	1,244,988

(注) 平成14年3月8日に、34,892千円(1株につき8円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法        | (1) 商品<br>移動平均法による原価法<br>(2) 貯蔵品  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法            | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 6～47年<br>工具器具及び備品 2～20年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  |
| 4. 引当金の計上基準                | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異（96,038千円）については、3年による均等額を費用処理しております。<br>(3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成13年6月30日現在)	当 期 (平成14年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,976,696千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,085,453千円
2.会社が発行する株式の総数 15,420,000株	2.会社が発行する株式の総数 15,420,000株
発行済株式総数 4,105,000株	発行済株式総数 4,105,000株
3.期末日満期手形	3.期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 157,065千円	受取手形 149,133千円

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	当 期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
1.研究開発費の総額	1.研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 76,567千円	一般管理費に含まれる研究開発費 81,972千円
2.固定資産除却損の内訳	2.固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 4,422千円	ソフトウェア 2,326千円
	工具器具及び備品 1,796千円
	建 物 1,694千円
	計 5,816千円

(追加情報)

当期の過年度法人税等 13,856千円は前期に計上した未払法人税等を戻し入れたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	当 期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
1.現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	1. 同 左
2.営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の減少(増加)額」及び「仕入債務の増加(減少)額」について、売上債権及び仕入債務には受取手形裏書譲渡高を含めて計算しております。	2.

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	当 期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備</td> <td>49,651</td> <td>43,865</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,478</td> <td>34,432</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,129</td> <td>78,297</td> <td>6,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,331千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,499千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,831千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>18,122千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>18,122千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備	49,651	43,865	5,785	ソフトウェア	35,478	34,432	1,046	合 計	85,129	78,297	6,831	1 年 内	4,331千円	1 年 超	2,499千円	合 計	6,831千円	支 払 リ ー ス 料	18,122千円	減 価 償 却 費 相 当 額	18,122千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備</td> <td>68,310</td> <td>43,598</td> <td>24,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,074</td> <td>25,074</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>93,384</td> <td>68,672</td> <td>24,711</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,485千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,226千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,711千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,031千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,031千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備	68,310	43,598	24,711	ソフトウェア	25,074	25,074		合 計	93,384	68,672	24,711	1 年 内	8,485千円	1 年 超	16,226千円	合 計	24,711千円	支 払 リ ー ス 料	7,031千円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,031千円
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具及び備	49,651	43,865	5,785																																																										
ソフトウェア	35,478	34,432	1,046																																																										
合 計	85,129	78,297	6,831																																																										
1 年 内	4,331千円																																																												
1 年 超	2,499千円																																																												
合 計	6,831千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	18,122千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	18,122千円																																																												
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具及び備	68,310	43,598	24,711																																																										
ソフトウェア	25,074	25,074																																																											
合 計	93,384	68,672	24,711																																																										
1 年 内	8,485千円																																																												
1 年 超	16,226千円																																																												
合 計	24,711千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	7,031千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	7,031千円																																																												

(有価証券関係)

前期(平成13年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,136	48,280	15,144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,047,471	1,073,758	26,286
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,080,608	1,122,038	41,430
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	119,234	118,870	364
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,234	118,870	364
合計		1,199,842	1,240,908	41,066

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
459,022	23,951	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,684	

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	323,500	780,000	70,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	323,500	780,000	70,000	-

当期(平成14年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,139	25,492	7,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	597,195	612,378	15,182
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	615,334	637,870	22,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,100	17,425	675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	611,598	598,245	13,353
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	629,699	615,670	14,028
合計		1,245,033	1,253,541	8,507

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
469,249	25,643	-

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場社債（店頭売買社債を除く）	365,100	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,684	

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,358,000	260,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	1,358,000	260,000	-

## (デリバティブ取引関係)

前期（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前期（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前期 ( 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接23.9%	-	-	駐車場及 び倉庫の 賃借	4,800	前払費用 敷金保証金	420 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産㈱	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当期 ( 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接23.8%	-	-	駐車場及 び倉庫の 賃借	4,800	前払費用 敷金保証金	420 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産㈱	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

## (税効果会計関係)

前 期 (平成13年6月30日現在)	当 期 (平成14年6月30日現在)																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,196千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">155,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,295千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,156千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,850千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,021千円	未払事業税否認	5,959千円	退職給付引当金繰入限度超過額	31,196千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	155,499千円	その他	616千円	繰延税金資産合計	201,295千円	土地圧縮積立金	58,156千円	有価証券評価差額金	17,288千円	繰延税金負債合計	75,445千円	繰延税金資産の純額	125,850千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,994千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">72,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,434千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,156千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,696千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,994千円	繰越欠損金	3,635千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,689千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	72,680千円	その他	433千円	繰延税金資産合計	130,434千円	土地圧縮積立金	58,156千円	有価証券評価差額金	3,581千円	繰延税金負債合計	61,738千円	繰延税金資産の純額	68,696千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,021千円																																								
未払事業税否認	5,959千円																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	31,196千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	155,499千円																																								
その他	616千円																																								
繰延税金資産合計	201,295千円																																								
土地圧縮積立金	58,156千円																																								
有価証券評価差額金	17,288千円																																								
繰延税金負債合計	75,445千円																																								
繰延税金資産の純額	125,850千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,994千円																																								
繰越欠損金	3,635千円																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	37,689千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	72,680千円																																								
その他	433千円																																								
繰延税金資産合計	130,434千円																																								
土地圧縮積立金	58,156千円																																								
有価証券評価差額金	3,581千円																																								
繰延税金負債合計	61,738千円																																								
繰延税金資産の純額	68,696千円																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税留保金に対する税負担</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税等準備額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		課税留保金に対する税負担	0.1%	住民税のうち均等割負担	0.9%	交際費等損金不算入の費用	1.2%	法人税等準備額	4.6%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>法人税等準備額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税のうち均等割負担	2.1%	交際費等損金不算入の費用	6.1%	法人税等準備額	3.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%										
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
課税留保金に対する税負担	0.1%																																								
住民税のうち均等割負担	0.9%																																								
交際費等損金不算入の費用	1.2%																																								
法人税等準備額	4.6%																																								
その他	2.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																								
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
住民税のうち均等割負担	2.1%																																								
交際費等損金不算入の費用	6.1%																																								
法人税等準備額	3.8%																																								
その他	0.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は前期702,616千円、当期652,374千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前期 (平成13年6月30日現在)	当期 (平成14年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	297,985	306,416
(2) 年金資産残高	140,337	145,007
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	64,025	32,012
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	93,622	129,395

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	当期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注)	61,079	63,194
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	32,012	32,012
退職給付費用合計	93,092	95,207

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前期32,151千円、当期32,732千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期 (平成13年6月30日現在)	当期 (平成14年6月30日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

## 5. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品目	期別	前期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		当期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
折戸・引戸金物		3,271,535	40.7	2,907,396	40.8	364,139
開戸金物		2,062,820	25.6	1,769,691	24.8	293,129
引出・収納金物		1,254,056	15.6	1,205,065	16.9	48,991
取手・引手		674,525	8.4	504,991	7.1	169,534
附帯金物		781,811	9.7	745,304	10.4	36,506
合計		8,044,750	100.0	7,132,447	100.0	912,302

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 6. 役員の変動

### 1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. 新任監査役候補(平成14年9月25日付)

常勤監査役 橋本 政義 (現 当社常勤監査役付)

### 3. 退任予定取締役(平成14年9月25日付)

有南 勝重 (現 常務取締役)

### 4. 退任予定監査役(平成14年9月25日付)

松澤 安紘 (現 常勤監査役)

### 5. 役職の変動(平成14年7月1日付)

常務取締役営業本部長 大塚 弥寿男 (前 常務取締役商品本部長)  
 常務取締役 有南 勝重 (前 常務取締役営業本部長)  
 取締役商品本部長 後藤 厚 (前 取締役営業副本部長兼販売一部長)